

令和7年度一般会計予算の概要

御 宿 町

目次

1. 予算編成の背景	
(1) 経済財政状況と国の予算等	1 ページ
(2) 地方財政対策	1 ページ
2. 予算編成の基本的考え方	2 ページ
3. 予算規模	3 ページ
4. 一般会計予算の内容	3 ページ
(1) 歳入の状況	3 ページ
(2) 歳出の状況	8 ページ
一般会計予算の主な事業	14 ページ

本文中や表中における金額や構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、計算が一致しない場合があります。

1. 予算編成の背景

(1) 経済財政状況と国の予算等

我が国経済の基調判断は、内閣府が発表した10月の月例経済報告によると、「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している」とし、先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるが、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとしています。

こうした中、政府の基本的態度は、経済財政運営に当たっては、デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していくとし、足元で物価高に苦しむ方々への支援など「物価高の克服」、新たな地方創生施策の展開、中堅・中小企業の賃上げ環境整備、成長力に資する国内投資促進など「日本経済・地方経済の成長」、災害対応を含む「国民の安心・安全の確保」を柱とした「総合経済対策」を早急に策定するとしています。また、政府と日本銀行は、緊密な連携の下、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていくとし、日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待するとしています。

また、「経済財政運営と改革の基本方針2024」では、デフレから完全脱却し、成長型経済を実現させるべく、来年以降に物価上昇を上回る賃上げを定着させ、地域ごとの特性・成長資源を活かした持続可能な地域社会の形成と経済・財政・社会保障の持続可能性の確保を目指し、関連施策を迅速かつ着実に執行するとしています。

(2) 地方財政対策

令和7年度においては、社会保障関係費、人件費の増加や物価高が見込まれる中、地方公共団体が様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、令和6年度を上回る額を確保するとともに、地方財政の健全化に取り

組み、臨時財政対策債については平成13年度の制度創設以来、初めて発行額をゼロとすることとされました。

2. 予算編成の基本的考え方

予算編成の基本的な考え方としては、物価高騰などへ適切に対応するとともに、DXの急進をはじめとした町民サービスの向上や業務の効率化を図りながら、3年目を迎える第5次御宿町総合計画の実現に向けて、町民ニーズや財政状況等を勘案し、見直し等も含めてまちづくりを推進していく必要があります。また、賃上げに伴う影響、拡大する社会保障費の適正な確保、DXの推進、能登半島地震の教訓を踏まえた防災・減災の強化、こども・子育て支援、公共施設の老朽化に伴う改修や更新・解体に向け、適切な対応を図ることとしました。

そこで、以下に掲げる事項を基本方針の柱としました。

(1) 国等の動向と課題の的確な把握と対応

国の経済対策や持続可能な地域社会の実現に向けた各種施策については、国等の動向に注視し、予算計上を逸することなく事業の主旨や必要経費などの的確な把握に努め、時代のニーズに対応した予算を編成する。

(2) 持続可能な健全財政の運営

健全化判断比率は、早期健全化基準の範囲内ではあるものの、経常収支比率は増加し、財政調整基金等に積立てを行ってきたはいるが基金現在高は類似団体平均を大幅に下回っていること、また、財政運営は硬直状況にある中、社会保障費の増加や標準化対応及びDXの推進、物価高騰等による経常経費の更なる拡大が見込まれるため、受益者負担の適正化や経費の増額に見合う歳入の確保に努めながら、住民サービスの向上と職員の業務負担の軽減や効率化を図る。また、将来までの需要を見据え、職員一人ひとりが町の財政状況を常に意識して事業に取り組み、持続可能な健全財政の運営を図る。

(3) 各計画等の着実な推進

3年目を迎える第5次御宿町総合計画の実現に向け、政策的な事業の実施については財源調整を含めた協議・調整を行い、優先度、町民ニーズ等を

踏まえ、ひとつずつ事業を実施していく必要がある。公共施設等総合管理計画や個別施設計画についても、長期的な視点で計画的に適正管理を行う必要がある中、変化の大きい時代において、計画にはない新たな行政課題への対応も想定されることから、確実な事業実施に向けた重点施策の選択を図り、各課が共通の認識のもとでこれまで以上に連携し、最小の経費で最大の効果を上げるよう努める。

3. 予算規模

予算編成の結果、令和7年度一般会計予算の規模は、44億1,700万円で、前年度と比較して7億5,428万5千円、20.6%の増となっています。なお、近年の予算規模は表のとおりです。

一般会計予算の規模

(単位：千円)

年度	予算規模	前年度からの増減額	前年度からの増減率
令和7年度	4,417,000	754,285	20.6%
令和6年度	3,662,715	△54,285	△1.5%
令和5年度	3,717,000	79,000	2.2%

4. 一般会計予算の内容

【1】歳入の状況

町税は934,315千円を見込み、前年度と比較し31,961千円、3.5%の増額となりました。主な要因は、個人町民税の給与所得等の伸びが見込まれること、また、令和6年度に行われた定額減税が影響するものです。

地方譲与税は42,508千円を見込み、前年度と比較し432千円、1.0%の増額です。地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税を国の概算要求等を参考に見積もりました。

利子割交付金は643千円を見込み、前年度と比較し324千円、101.6%の増額です。県の推計値等を参考に見積もりました。

配当割交付金は5,100千円を見込み、前年度と比較し561千円、12.4%の増額

です。県の推計値等を参考に見積もりました。

株式等譲渡所得割交付金は6,200千円を見込み、前年度と比較し2,450千円、65.3%の増額です。県の推計値等を参考に見積もりました。

法人事業税交付金は10,500千円を見込み、前年度と比較し1,000千円、10.5%の増額です。令和6年度の配分見込額及び県の推計値等を参考に見積もりました。

地方消費税交付金は168,000千円を見込み、前年度と比較し17,000千円、11.3%の増額です。県の推計値等を参考に見積もりました。

ゴルフ場利用税交付金は16,466千円を見込み、前年度と比較し761千円、4.8%の増額です。令和6年度交付見込額等を参考に見積もりました。

環境性能割交付金は8,800千円を見込み、前年度と比較し2,600千円、41.9%の増額です。令和6年度の配分見込額及び県の推計値等を参考に見積もりました。

地方特例交付金は2,440千円を見込み、前年度と比較し29,754千円、92.4%の減額です。交付基準となる住宅借入金等特別税額控除の令和6年度決算見込額及び国の地方財政計画等を参考に見積もり、令和6年度の個人町民税の定額減税分について交付された減収補填特例交付金の皆減が影響するものです。

地方交付税は1,364,487千円を見込み、前年度と比較し4,119千円、0.3%の減額です。このうち普通交付税については1,319,487千円を見込み、前年度と比較し2,929千円、0.2%の増で、地方財政計画の推移や県の試算値を参考とし、町税の見込額、地方債償還費の交付税措置額、その他基礎数値の変動による影響を踏まえ算定しました。特別交付税については45,000千円を見込み、前年度と比較し7,000千円、13.5%の減で、令和6年度からの全国的な災害等に伴う配分への影響を踏まえ見積もりました。

交通安全対策特別交付金は637千円を見込み、前年度と比較し26千円、3.9%の減額です。国の地方財政計画等を参考に見積もりました。

分担金及負担金は256,750千円を見込み、前年度と比較し978千円、0.4%の増額です。主な要因は、清掃センターの施設運営費等に係るいすみ市からの負担金は減額となるものの、漁港整備事業に係る分担金の皆増が影響するものです。

使用料及手数料は74,919千円を見込み、前年度と比較し2,652千円、3.7%の増額です。町営プール入場料の増加や令和6年度決算見込みからこども園使用料の増加を見込んでいます。

国庫支出金は219,947千円を見込み、前年度と比較し2,470千円、1.1%の減額です。主な要因は、制度の拡大に伴う児童手当負担金の増加はあるものの、令和6年度の農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金が影響しています。

県支出金は242,522千円を見込み、前年度と比較し39,553千円、19.5%の増額です。主な要因は、防災関係や漁港整備に係る補助金の増のほか、5年毎に実施される国勢調査委託金を見込んでいます。

財産収入は20,444千円を見込み、前年度と比較し1,721千円、9.2%の増額です。町有地貸付及び光ファイバー網貸付、基金利子を令和6年度の決算見込額を基に計上しています。

寄附金は、活力あるふるさとづくり基金寄附金について45,000千円、前年度と同額を見込んでいます。

繰入金は347,765千円を見込み、前年度と比較し287,297千円、475.1%の増額です。財政調整基金繰入金や公共施設維持管理基金繰入金を計上しています。

繰越金は、令和6年度予算の執行状況などを基に見込みますが、予算計上にあたっては、財政運営の安定性を踏まえ、100,000千円を計上しました。

諸収入は302,656千円を見込み、前年度と比較し206,579千円、215.0%の増額です。主な要因は、電算システムの標準化対応に係るデジタル基盤改革支援補助金の増加が影響しています。

町債は246,900千円を見込み、前年度と比較し195,800千円、383.2%の増額です。主な要因は、施設のLED化改修に伴い庁舎施設整備事業債、観光施設整備事業債、公民館施設整備事業債を活用するほか、防災施設整備事業債やいすみ鉄道復旧整備支援事業債、町営野球場整備事業債、広域水道出資事業債が影響しています。また、臨時財政対策債については、制度創設の平成13年度以来初めて国の発行がゼロとなりました。

自動車取得税交付金は令和元年9月末で撤廃されましたが、滞納繰越分の収入に対応するため、1千円計上しています。

令和7年度予算の概要

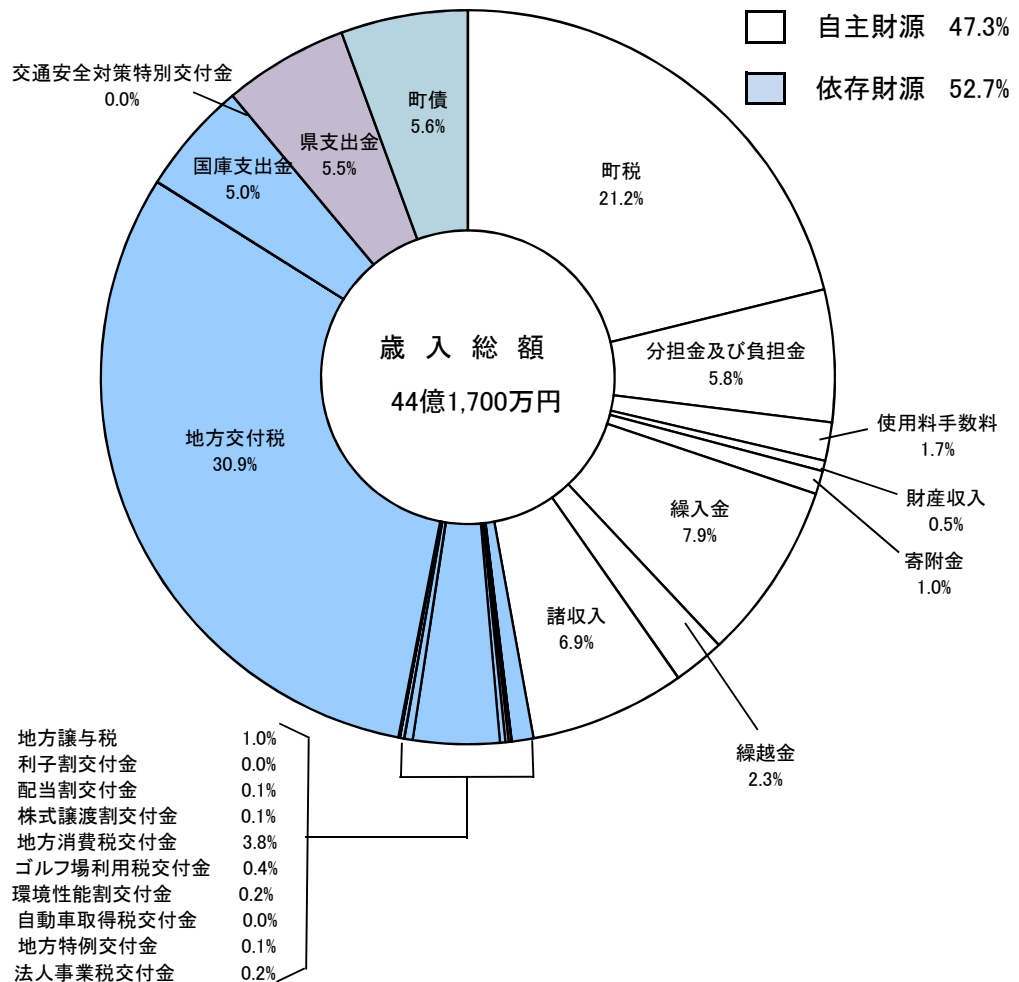
令和7年度 一般会計歳入予算

(単位:千円)

年 度 科 目	令和7年度		令和6年度		前年度との比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1. 町 税	934,315	21.2%	902,354	24.6%	31,961	3.5%
2. 地 方 譲 与 税	42,508	1.0%	42,076	1.1%	432	1.0%
3. 利 子 割 交 付 金	643	0.0%	319	0.0%	324	101.6%
4. 配 当 割 交 付 金	5,100	0.1%	4,539	0.1%	561	12.4%
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,200	0.1%	3,750	0.1%	2,450	65.3%
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	10,500	0.2%	9,500	0.3%	1,000	10.5%
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	168,000	3.8%	151,000	4.1%	17,000	11.3%
8. コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,466	0.4%	15,705	0.4%	761	4.8%
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	8,800	0.2%	6,200	0.2%	2,600	41.9%
10. 地 方 特 例 交 付 金	2,440	0.1%	32,194	0.9%	▲ 29,754	▲ 92.4%
11. 地 方 交 付 税	1,364,487	30.9%	1,368,606	37.4%	▲ 4,119	▲ 0.3%
内 普 通	1,319,487	29.9%	1,316,558	35.9%	2,929	0.2%
訳 特 別	45,000	1.0%	52,000	1.4%	▲ 7,000	▲ 13.5%
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	637	0.0%	663	0.0%	▲ 26	▲ 3.9%
13. 分 担 金 及 負 担 金	256,750	5.8%	255,772	7.0%	978	0.4%
14. 使 用 料 及 手 数 料	74,919	1.7%	72,267	2.0%	2,652	3.7%
15. 国 庫 支 出 金	219,947	5.0%	222,417	6.1%	▲ 2,470	▲ 1.1%
16. 県 支 出 金	242,522	5.5%	202,969	5.5%	39,553	19.5%
17. 財 産 収 入	20,444	0.5%	18,723	0.5%	1,721	9.2%
18. 寄 附 金	45,000	1.0%	45,000	1.2%	0	0.0%
19. 繰 入 金	347,765	7.9%	60,468	1.7%	287,297	475.1%
20. 繰 越 金	100,000	2.3%	101,015	2.8%	▲ 1,015	▲ 1.0%
21. 諸 収 入	302,656	6.9%	96,077	2.6%	206,579	215.0%
22. 町 債	246,900	5.6%	51,100	1.4%	195,800	383.2%
うち臨時財政対策債	0	0.0%	9,500	0.3%	▲ 9,500	▲ 100.0%
23. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
合 計	4,417,000	100.0%	3,662,715	100.0%	754,285	20.6%

※構成比については表示単位未満を四捨五入したものです。そのため、積み上げ合計が一致しない場合があります。

令和7年度 一般会計歳入構成比



自主財源	自主財源には、町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入があります。
依存財源	国や県の意志決定に基づき収入する財源が、依存財源となります。地方譲与税、利子割交付金などの各種交付金、地方交付税、国・県支出金、町債等がこれにあたります。

町税	町民の方々から納めていただいた税金です。
分担金及負担金	事業に係る費用の一部を受益の程度により負担していただくものです。
使用料及手数料	町の施設を利用する場合や各種証明等の交付の際に納めていただく費用です。
財産収入	町有地の貸付収入や売払い、基金積立利子等です。
繰越金	前年度の決算上の剰余金です。
諸収入	各施設の売店売上げや広告掲載、有価物の売払い収入等です。
各種交付金等	国・県に納められた各種税金等が交付基準により、町に交付されるものです。
地方交付税	全国の地方公共団体が一定水準の行政運営が出来るよう、国が徴収した国税を財政力の弱い団体へ交付するものです。
国庫支出金	国から交付される補助金や負担金です。
県支出金	県から交付される補助金や負担金です。
町債	公共施設等の整備を実施するときに借りる町の借金です。

【2】歳出の状況

議会費は、61,682千円となり、前年度と比較し1,382千円、2.3%の増額です。議会のインターネット中継関係経費や会議録作成委託費が増加しています。

総務費は、庁舎管理費や町有財産管理費のほか、防災、企画、電算、税務、戸籍、選挙など行政運営全般の管理的経費について計上しており、総額は1,221,070千円で、前年度と比較し461,119千円、60.7%の増額です。主な要因は、令和7年度末までに移行予定の自治体システムの標準化・共通化に向けた対応に係る電算管理費及びガバメントクラウド利用料の増加のほか、庁舎のLED化改修工事や防災関係備品の購入、令和6年10月から開始した勝浦市デマンドタクシー事業利用負担金、国勢調査事務費、参議院議員選挙経費の計上によるものです。

民生費は、子育て環境及び支援の向上、障害者（児）の介護・支援対策、高齢者の暮らしやすい環境整備などに要する経費を計上しており、総額は1,042,435千円で、前年度と比較し36,365千円、3.6%の増額です。主な要因は、障害者自立支援給付事業費や千葉県後期高齢者医療給付費負担金の増加、令和6年10月からの児童手当拡大、こども園及び放課後児童クラブ運営に係る事業費の増のほか、新たにファミリー・サポート・センターの設置、障害者等計画及び介護保険事業計画の策定業務委託が影響しています。

衛生費は、ごみの収集と減量化・資源化等に要する経費や生活環境の維持向上・景観美化に要する経費、町民の健康の増進に要する経費を計上しており、総額は743,977千円で、前年度に比べ93,789千円、14.4%の増額です。主な要因は、帯状疱疹及び新型コロナウイルスワクチンの定期接種に伴う予防接種事業の拡大、子ども医療費助成や後期高齢者健康診査事業の伸びのほか、堺川生活排水処理施設のPCB含有変圧器の廃棄及び更新、火葬場解体設計委託、廃棄物処理広域化に係る各計画策定業務委託、広域水道事業の開始に伴う補助金及び出資金が影響しています。

農林水産業費は、農業振興と生産・経営基盤の整備、持続的な森林環境の整備及び有害鳥獣対策や水産業の振興と水産資源の確保、漁港施設等の適切な維持管理に要する経費を計上し、総額は165,488千円、前年度に比べ58,159千

円、54.2%の増額です。主な要因は、中山間整備事業の換地処分に係る清算金、森林環境整備に係る業務委託、機能保全計画に基づく漁港整備に係る測量委託及び浚渫工事によるものです。

商工費は、商工・観光の振興施策や観光施設の管理に要する経費のほか、中小企業支援施策などに要する経費を計上し、総額は157,797千円となり、前年度に比べ55,022千円、53.5%の増額です。月の沙漠記念館のLED化改修工事及びPCB含有変圧器の廃棄及び更新、海水浴場開設に伴う安全対策経費や町営プール施設修繕が影響しています。

土木費は、町道や排水路、河川の維持管理や安全管理に要する経費のほか、公営住宅環境の整備に要する経費を計上し、総額125,179千円で、前年度と比較して3,674千円、2.9%の減額です。主な要因は、排水整備工事や舗装改良工事等の増額はあるものの、橋梁補修工事や5年計画で整備してきた普通河川清水川護岸整備工事の事業費の減が影響しています。

消防費は、広域消防運営経費に対する負担金をはじめ町消防団活動、消防施設整備に要する経費を計上し、総額は239,064千円で、前年度に比べ16,646千円、7.5%の増額です。主な要因は、広域常備消防負担金の増や旧第8分団（実谷）消防庫解体設計委託が影響しています。

教育費は、学校教育のほか生涯学習等の教育全般にわたる事務事業に要する経費を計上し、総額は339,648千円で前年度に比べ38,685千円、12.9%の増額です。主な要因は、令和6年度末での布施学校組合解散に伴う布施学校組合負担金の減はあるものの、新たに旧布施小学校管理に係る経費やスクールバス運行業務委託を計上しているほか、中学校指導書の改訂、公民館LED化改修工事、資料館フェンス設置工事、町営野球場防球ネット整備工事、プール管理棟屋根改修工事、さらに、学校給食費補助金（1/2補助）を始めることが影響しています。

公債費は、過去に借り入れた地方債の償還金を計上し、総額は317,659千円で、令和6年度末での布施学校組合解散に伴う地方債の承継分の増はあるものの、令和6年度中に償還が終了する地方債もあるため前年度と比べ3,208千円、1.0%の減額です。

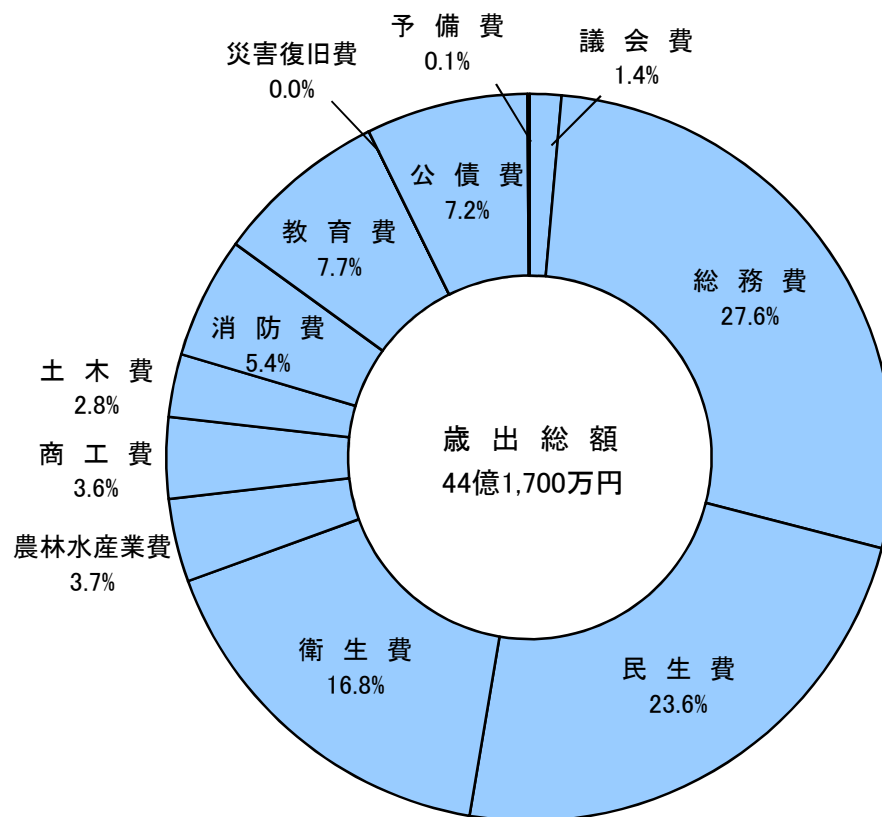
令和7年度 一般会計目的別歳出予算

(単位:千円)

科目	年	令和7年度		令和6年度		前年度との比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費		61,682	1.4%	60,300	1.6%	1,382	2.3%
2. 総務費		1,221,070	27.6%	759,951	20.7%	461,119	60.7%
3. 民生費		1,042,435	23.6%	1,006,070	27.5%	36,365	3.6%
4. 衛生費		743,977	16.8%	650,188	17.8%	93,789	14.4%
5. 農林水産業費		165,488	3.7%	107,329	2.9%	58,159	54.2%
6. 商工費		157,797	3.6%	102,775	2.8%	55,022	53.5%
7. 土木費		125,179	2.8%	128,853	3.5%	▲ 3,674	▲ 2.9%
8. 消防費		239,064	5.4%	222,418	6.1%	16,646	7.5%
9. 教育費		339,648	7.7%	300,963	8.2%	38,685	12.9%
10. 災害復旧費		1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
11. 公債費		317,659	7.2%	320,867	8.8%	▲ 3,208	▲ 1.0%
12. 予備費		3,000	0.1%	3,000	0.1%	0	0.0%
合計		4,417,000	100.0%	3,662,715	100.0%	754,285	20.6%

※構成比については表示単位未満を四捨五入したものです。そのため、積み上げ合計が一致しない場合があります。

令和7年度 一般会計目的別歳出予算構成比



議会費	議会運営や議員活動経費、「議会だより」の発行経費等です。
総務費	庁舎及び事務管理経費、広報紙の発行、各種防災対策、町有財産の管理経費のほか、行政区の運営経費や選挙執行経費、税務事務や戸籍住民台帳に関する事務費等です。
民生費	各特別会計への繰出金や施設入所措置費、高齢者・障害者福祉経費のほか、児童館やこども園の運営費、児童手当の支給等に係る経費です。
衛生費	清掃センター運営経費や町民の健康管理促進に資する経費のほか、火葬業務負担金や国保国吉病院組合負担金等です。
農林水産業費	農業委員会の運営費や農業・水産業の振興、各種利子補給など、町の基盤産業の振興対策経費等です。
商工費	観光施設整備やキャンペーン等の観光イベント業務委託をはじめとする観光振興経費のほか、商工会や中小企業利子補給の補助、その他観光施設の管理運営経費等です。
土木費	町民の生活関連道路の維持・整備、町営住宅管理費や都市計画に係る経費です。
消防費	町消防団の活動経費や広域常備消防への負担金等です。
教育費	小・中学校の管理・振興経費、社会教育施設の管理・運営経費のほか、教育の振興と文化の向上を図る経費等です。
災害復旧費	災害によって生じた被害の復旧に要する経費です。
公債費	事業を実施するため国や金融機関などから借り入れた町債の返済に要する費用です。
予備費	緊急に支出を必要とする場合のための経費です。

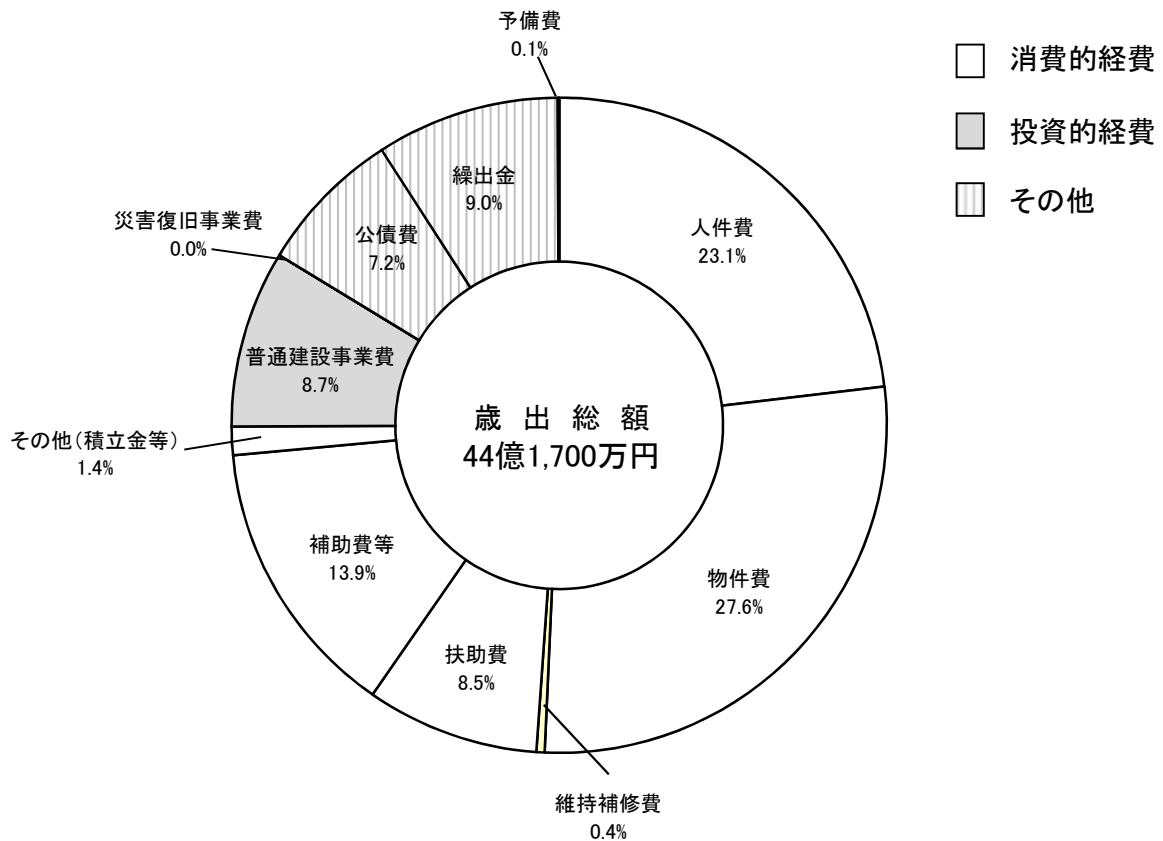
令和7年度 一般会計性質別歳出予算

(単位:千円)

科 目	令和7年度		令和6年度		前年度との比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1. 消費的経費	3,247,942	73.5%	2,695,467	73.6%	552,475	20.5%
① 人件費	1,020,588	23.1%	908,342	24.7%	112,246	12.4%
② 物件費	1,219,157	27.6%	838,181	22.9%	380,976	45.5%
③ 維持補修費	17,831	0.4%	15,161	0.4%	2,670	17.6%
④ 扶助費	377,038	8.5%	364,740	10.0%	12,298	3.4%
⑤ 補助費等	613,328	13.9%	569,043	15.5%	44,285	7.8%
2. 投資的経費	386,426	8.7%	210,977	5.8%	175,449	83.2%
① 普通建設事業	386,425	8.7%	210,976	5.8%	175,449	83.2%
② 災害復旧事業	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
3. 公債費	317,659	7.2%	320,867	8.8%	▲ 3,208	▲ 1.0%
4. 繰出金	399,595	9.0%	383,872	10.5%	15,723	4.1%
5. その他(積立金等)	62,378	1.4%	48,532	1.3%	13,846	28.5%
6. 予備費	3,000	0.1%	3,000	0.1%	0	0.0%
合 計	4,417,000	100.0%	3,662,715	100.0%	754,285	20.6%

※構成比については表示単位未満を四捨五入したものです。そのため、積み上げ合計が一致しない場合があります。

令和7年度 一般会計性質別歳出予算構成比



人件費	職員の給料などに係る費用です。
物件費	光熱水費、消耗品費、通信運搬費や委託料等です。
維持補修費	各施設の維持管理のための費用です。
扶助費	高齢者、障害者支援費などの福祉や医療に係る費用です。
補助費等	一部事務組合等に対する負担金などです。
その他(積立金等)	基金積立金や出資金などです。
普通建設事業費	道路や各公共施設の改修費用など、基盤整備に係る費用です。
災害復旧事業費	災害によって生じた被害の復旧に要する経費です。
公債費	事業を実施するため国や金融機関などから借り入れた町債の返済に要する費用です。
繰出金	各特別会計への繰出金です。
予備費	緊急に支出を必要とする場合のための経費です。

令和7年度 一般会計予算の主な事業

令和7年度から新たに取組む施策については事業内容に【新】を、拡充する施策については【拡】をつけています。

(単位：千円)

款	事業名	事業費	財源内訳				事業内容
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
議会費	議会運営事務費	3,432				3,432	会議録の作成、議会運営に係る事務経費、ワークショップ開催 【新】 議会インターネット中継に係る機材購入経費
総務費	電算管理事務費	367,344	2,791		200,358	164,195	電算機器及び全庁的システムに係る維持管理経費 標準化に向けた基幹システム改修 【新】 ガバメントクラウド利用料
	会計管理事務	4,309	217		145	3,947	会計管理事務に係る経費 振込手数料（令和7年4月から振込時にかかる手数料） 【新】
	町制施行70周年記念事業	2,100				2,100	【拡】 令和7年3月31日に町政施行70周年を迎え、令和7年度に記念事業を実施
	広報関係事業	2,415	27		378	2,010	御宿広報及びお知らせ版の発行
	庁舎管理事業	132,605	3,987	80,100	11,320	37,198	庁舎維持管理に係る経費（光熱水費、警備委託料等） 【新】 庁舎LED化改修工事（監理含む）
	企画関係事務費	34,454	666	2,100	500	31,188	魅力ある地域づくり補助金、夷隅郡市広域市町村圏事務組合経常経費、いすみ鉄道関係補助金等 【新】 地域経済循環創造事業（ローカル10,000プロジェクト）
	地域公共交通運営事務事業	17,158			7,614	9,544	乗合運行「エビアミー号」運行管理 【新】 勝浦デマンドタクシー事業負担金
	ふるさと寄附受付事業	22,091				22,091	ふるさとづくり寄附金の受付や返礼品に係る経費
	定住化促進事業	6,898	3,750			3,148	鉄道広告掲載、UIターンによる起業・就業者創出事業、御宿町定住化促進空き家家財等処分補助及びチラシ作成
	地域おこし協力隊関係事業	4,746				4,746	交流・移住促進に係る隊員の報償及び事業費
	防災関係事務	47,719	2,200	30,900		14,619	【新】 国土強靱化計画策定、防災関係経費 【新】 防災行政無線操作卓複数メディアサーバー更新 【新】 ドローン及び防災倉庫購入
	賦課徴収事務費	25,139			724	24,415	町税の賦課・徴収業務に係る経費 【拡】 不動産鑑定委託（令和9年度評価替えに係る） 【拡】 土地評価資料作成・市街地宅地評価修正業務委託
	戸籍事務費	24,185	2,809		3,315	18,061	【拡】 標準化に向けた戸籍システム改修 【新】 戸籍事務に係る書籍のデジタル化 【新】 戸籍法の改正（振り仮名の記載）に係る経費
	コンビニ交付システム運用事業	12,484				12,484	【新】 コンビニ交付の運用経費 【新】 コンビニ交付システムの標準化対応経費
	参議院議員選挙	9,771	8,198			1,573	【新】 令和7年7月28日任期満了の参議院議員選挙に係る経費
民生費	社会福祉事務費	21,642	150		13	21,479	社会福祉協議会事業費等補助金 地域福祉センター指定管理委託
	国民健康保険特別会計繰出金	62,179	32,757			29,422	国民健康保険特別会計への繰出金
	高校生通学定期券購入費補助金	2,900				2,900	町内から高校までの公共交通機関利用に要する高校生通学定期券購入費補助金
	ひとり親家庭医療費助成事業	1,801	900		1	900	ひとり親家庭医療費助成
	介護保険事業	157,553	8,079			149,474	【新】 介護保険特別会計への繰出金 【新】 高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定委託
	高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業	663			663		高齢者の心身の多様な課題に対応するための後期高齢者医療・介護保険・国民健康保険の一体的事業経費

款	事業名	事業費	財源内訳				事業内容
			国県 支出金	地方債	その他	一般 財源	
	障害者自立支援給付事業	272,140	184,908			87,232	【新】 障害福祉サービス介護、更生医療、障害児通所支援、療養介護医療等標準化に向けたシステム改修及び利用料
	心身障害者福祉事務費	4,421	410			4,011	【新】 医療的ケア児等コーディネーター事業委託 障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画 策定支援業務委託
	地域生活支援事業	6,730	1,572			5,158	障害者の地域生活支援事業に係る委託料や扶助費
	後期高齢者医療事業	166,721	28,998		281	137,442	後期高齢者医療特別会計への繰出金、千葉県後期 高齢者医療広域連合共通経費・給付費負担金
	子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業)	602				602	【新】 児童の預かり援助を目的としたファミリー・サ ポート・センターを設置
	児童手当支給事業	64,740	58,246			6,494	【拡】 児童手当の扶助費（所得制限を撤廃し、令和6年 10月から18歳到達後最初の年度末までの子どもが 対象になり拡大）
	こども園運営事業	53,866	4,510		10,614	38,742	こども園運営に係る経費
	児童館運営事業	10,543	3,115		801	6,627	児童館運営に係る経費
	放課後児童クラブ運営事業	18,353	7,278		6,268	4,807	放課後児童クラブ運営に係る経費（令和5年度か ら、受入れ児童数を60名に拡大）
衛生費	保健衛生総務事務費	4,151	105			4,046	保健衛生関係に係る経費
	国保国吉病院負担金	34,986				34,986	国保国吉病院への国保事業に対する負担金
	母子保健事業	6,312	1,711		300	4,301	【拡】 母子保健事業委託（妊婦健康診査、産後ケア 等）、健診時の専門職の配置、不妊治療助成
	予防接種事業	26,291			7,055	19,236	【拡】 予防接種法に基づく定期予防接種（新たに帯状疱 疹、新型コロナウイルス含む）、児童インフルエ ンザ・帯状疱疹予防接種助成
	がん検診事業	11,534	6		2,135	9,393	健康増進法にも基づく集団検診及び個別検診
	後期高齢者健康診査事業	9,311			6,465	2,846	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく健康診 査及び人間ドッグ補助等
	妊婦のための支援給付事業	900	900				【新】 子ども・子育て支援法と児童福祉法の支援を効果 的に組み合わせた妊婦等の身体的・精神的ケア及 び経済的支援
	環境衛生事務費	25,165	1,963		1,644	21,558	環境衛生事務に係る経費（不法投棄や海岸漂着物 等に係る経費含む） 【新】 火葬場解体設計委託
	水質保全事業	9,507			2,500	7,007	【新】 堺川生活排水処理施設の維持管理経費 堺川変圧器更新工事（PCB含有機器廃棄処理含 む）
	ミヤコタナゴ生息地の環境整備事 業	3,252			1,000	2,252	特別天然記念物ミヤコタナゴの生息環境整備経費
	地球温暖化防止対策事業	1,200	1,200				住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金
	景観美化推進事業	6,648	106		1,700	4,842	街灯設備の維持・安全の確保、景観美化のための ヤシ剪定・植栽整備
	子ども医療対策事業	15,812	3,672			12,140	子ども医療費助成（高校生まで）
	じん芥処理運営事業	303,894			184,184	119,710	清掃センター運営管理経費（光熱水費、運転管理 委託等） 【新】 廃棄物処理の広域化に係る計画作成業務委託
	清掃センター施設整備事業	90,020			89,163	857	焼却施設の適正な維持管理に係る補修工事

款	事業名	事業費	財源内訳				事業内容
			国県 支出金	地方債	その他	一般 財源	
	ごみ減量化推進事業	163				163	コンポスト作成講習会 生ごみ減量化補助金
	小型合併浄化槽設置事業	5,298	3,501			1,797	小型合併浄化槽設置補助事業補助金
	夷隅環境衛生組合（運営経費）負担金	20,358				20,358	夷隅環境衛生組合補助金
	広域水道運営費補助事業	73,202				73,202	【新】 令和7年度に開始する広域水道事業の運営に係る補助金
	広域水道出資事業	12,000		12,000			【新】 令和7年度に開始する広域水道事業に係る出資金
農 林 水 産 業 費	有害鳥獣駆除事業	6,926	4,409		1,500	1,017	猪、鹿、ハクビシン、アライグマ、タヌキ、キョン等の捕獲報償、保険料など捕獲に係る経費
	中山間地域総合整備事業	17,749		4,600	12,583	566	農業生産基盤の整備に係る千葉県営中山間地域総合整備事業分担金 【新】 中山間換地業務に係る清算金
	農業次世代人材投資資金交付事業（旧青年就農給付金事業）	4,500	4,500				農業次世代人材投資資金交付金
	地域おこし協力隊事業	3,264				3,264	特産品開発、農業経営に係る隊員の報償及び事業費
	御宿町特産品開発事業	550			100	450	町の特色を活かした特産品開発への取組みに対する特産品開発事業補助金及び事務経費
	林業振興関係事務事業	13,628			9,919	3,709	【新】 林業振興関係に係る経費 森林環境整備業務委託
	種苗放流事業	1,320			1,000	320	種苗放流事業補助金（アワビ）
	漁港整備事業	60,651	30,250	13,600	15,125	1,676	【新】 漁港の整備に係る経費 機能保全計画に基づく御宿岩和田漁港の測量及び浚渫工事
商 工 費	商工振興関係事務事業	4,296			581	3,715	商工会や中小企業、起業・創業者等への補助金
	観光関係事務事業	22,126			5,227	16,899	観光関係事務、観光施設維持管理に係る経費、観光振興推進事業補助金 【拡】 ライフセービング記念大会記念品
	海水浴場安全対策事業	17,274			17,100	174	安全で安心快適な海水浴場の開設・運営経費
	地域おこし協力隊事業	2,723				2,723	観光事業強化業務促進に取り組み情報発信などを行う隊員の報償及び事業費
	月の沙漠記念館運営事業	29,995		11,000	10,452	8,543	【新】 月の沙漠記念館の運営経費（企画展、イベント） 【新】 月の沙漠記念館照明LED化工事 変圧器更新、低濃度PCB含有機器処理
	町営プール運営事業	53,956		22,300	17,770	13,886	【拡】 地域住民と観光客のための町営プール運営経費 スライダー改修工事、ろ過装置修繕
土 木 費	道路清掃委託事業	10,000				10,000	草刈り・側溝清掃委託 飛砂対策作業委託
	道路新設改良事業	50,300	8,084	35,000	5,700	1,516	橋梁補修工事（2橋）、排水整備工事、舗装改良工事
	住宅管理事務事業	1,361			1,361		【拡】 町営住宅の維持管理経費 公営住宅に係る修繕経費
	河川維持管理事業	5,847		5,000		847	清水川護岸整備工事
消 防 費	広域常備消防事業	216,549				216,549	夷隅郡広域市町村圏事務組合消防本部（常備消防）構成市町村負担金
	消防施設関係事務事業	1,880				1,880	【新】 旧第8分団（実谷）消防庫解体設計委託

款	事業名	事業費	財源内訳				事業内容
			国県 支出金	地方債	その他	一般 財源	
	消防団員費・消防団関係運営事務事業・消防団関係団体助成事業	20,618				20,618	消防団の出場・訓練・警戒・技術訓練に係る経費
教育費	教育委員会事務局事務事業	48,670				48,670	特別支援教育支援員報酬 校務支援システム賃借料 【新】 スクールバス運行業務委託
	外国青年招致事業	11,175			4,115	7,060	外国語指導助手配置経費
	教育委員会事務局入学準備金等助成事業	2,605			1,000	1,605	入学準備金給付(高校生・大学生)、教育プログラム及び海外留学助成金 【拡】 修学旅行費助成金、入学準備金給付(小・中学生)
	学校DX推進コーディネーター配置事業	1,008			900	108	コーディネーター派遣業務委託
	小学校管理事務事業(事務局)	5,515			1,250	4,265	各種検査手数料、各デジタル機器使用経費
	小学校管理事務事業(御宿小学校)	6,792				6,792	小学校施設管理運営経費
	小学校就学援助事業	1,041	38			1,003	要・準要保護児童援助費、特別支援教育就学奨励費
	小学校教育振興事務事業(御宿小学校)	2,566			160	2,406	授業・学校活動に係る経費 バス借上料
	旧布施学校組合精算事業	271			47	224	【新】 令和7年3月31日をもって解散する布施学校組合に係る精算経費
	旧布施小学校管理事業	2,696				2,696	【新】 旧布施小学校の維持管理に係る経費
	中学校管理事務事業(事務局)	7,706			1,250	6,456	各種検査手数料、各デジタル機器使用経費 【新】 電話設備更新委託
	中学校管理事務事業(御宿中学校)	8,579			1	8,578	中学校施設管理運営経費
	中学校教育振興事務事業	5,302			140	5,162	【新】 中学校教育の振興に係る経費 指導書改訂、電子黒板購入
	中学校就学援助事業	1,626			137	1,489	要・準要保護生徒援助費、特別支援教育就学奨励費
	海と山の子交流事業	884			500	384	海と山の子交流事業補助金
	子ども放課後週末活動等支援事業	2,203			138	2,065	放課後子ども教室運営経費、週末学習塾委託
	公民館運営事務事業	33,760		18,900	877	13,983	【新】 公民館施設運営・維持管理経費 公民館照明LED化設計監理及び工事
	資料館事務事業	1,231				1,231	【新】 資料館管理経費 資料館フェンス設置工事
	文化財運営事務事業	864	2		200	662	文化財保護に係る経費、ミヤコタナゴの水槽管理委託
	野球場管理運営事業	13,089		3,300	7,833	1,956	【新】 町営野球場管理運営経費 防球ネット整備工事
海洋センタープール管理運営事業	7,782			4,000	3,782	【新】 プール施設管理運営経費 管理棟屋根改修工事	
御宿台運動施設管理運営事業	9,335			3,750	5,585	【拡】 御宿台運動施設(パークゴルフ場、テニスコート)維持管理経費、乗用芝刈機購入	
学校給食事務事業	64,713	840		30,013	33,860	【新】 勝浦市学校給食共同調理場負担金、事務経費 第3子から無償化支援 学校給食費補助金(給食費の1/2補助)	

※財源内訳のその他には、負担金、使用料・手数料、活力あるふるさとづくり基金繰入金、諸収入等が該当します。